

平成30年度

決算公表

平成30年度の各会計の決算と、決算を元にした市の財政状況などをお知らせします。

平 成 30 年度一般会計の歳入決算額は、4 0 5 億 6 0 0 0 万円（前年比 1・4 % の減）、歳出決算額は、3 9 7 億 8 9 0 0 万円（前年比 1・6 % の減）で、形式収支は 7 億 7 1 0 0 万円となりました。翌年度繰越財源を除いた実質収支額は、7 億 1 6 0 0 万円の黒字となりました。

歳入

個

人市民税については給与所得者の増加により 2 6 0 0 万円の増額、固定資産税では 3 年に 1 度の評価替えにより 7 3 0 0 万円の減額、法人市民税については特に製造業が経済の好循環により 2 億 1 6 0 0 万円の増額となりました。譲与税関係では、地方消費税交付金が 7 4 0 0 万円の増額となりました。地方交付税は、平成 28 年度から合併算定替えと一本算定との差額の減額が始まり、平成 30 年度は 50 % の縮減はあったものの錯誤に伴う減額（数値の確定による）がなかったため 3 6 0 0 万円の増となったことなどから全体では 3 0 0 0 万円の増額となりました。使用料、手数料、分担金および負担金

諸収入等については、ふるさと寄附金が 2 億 7 4 0 0 万円、公共施設整備基金を繰り入れなかったことにより 5 億 2 0 0 0 万円が減となったことなどから全体では 7 億 6 0 0 万円の減額となりました。

歳出

総

務費については、地域振興基金 2 億 9 3 0 0 万円の増などに対し、ふるさと寄附基金積立金 1 億 7 4 0 0 万円、寄附返礼記念品 1 億 4 6 0 0 万円、衆議院議員、市長および市議会議員選挙費 1 億 1 4 0 0 万円の減などにより、2 億 6 9 0 0 万円の減額となりました。

民生費については、自立支援給付事業 7 0 0 0 万円、介護保険施設整備等補助事務 5 9 0 0 万円の増などに対し、臨時福祉給付金 2 億 1 7 0 0 万円の減などにより、1 億 5 5 0 0 万円の減額となりました。衛生費については、合葬墓造成事業 2 9 0 0 万円、穂高広域施設組合一部事務組合負担金 2 7 0 0 万円の減などに対し、水道事業出資金 3 億 3 2 0 0 万円の増などにより、2 億 1 8 0 0 万円の増額となりました。

農林水産業費については、ファインビュー室山改修事業 6 1 0 0 万円、安曇野の里改修事業 5 1 0 0 万円などの減により、1 億 4 4 0 0 万円の減額となりました。商工費については、企業助成事業

については、道路復旧費原因者負担金 2 5 0 0 万円が減となりましたが、耕地施設災害復旧事業負担金 3 7 0 0 万円、霊園使用料 1 3 0 0 万円が増となったことなどから全体では 8 0 0 万円の増額となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金 1 億 6 0 0 万円が増となりましたが、臨時福祉給付金給付事業補助金 2 億 2 5 0 0 万円が減となったことなどから全体では 8 0 0 万円の減額となりました。

市債については、地域振興基金積立金 2 億 7 9 0 0 万円、一般会計出資債（上水道分） 3 億 3 2 0 0 万円の増、また、平成 20 年度の地方債の借り換え 7 億 4 4 0 0 万円を行いました。旧合併特例事業債が交流学習センター建設事業 3 億 6 1 0 0 万円、公民館等整備事業 2 億 6 5 0 0 万円が減となったことなどから全体では 2 億 4 5 0 0 万円の減額となりました。

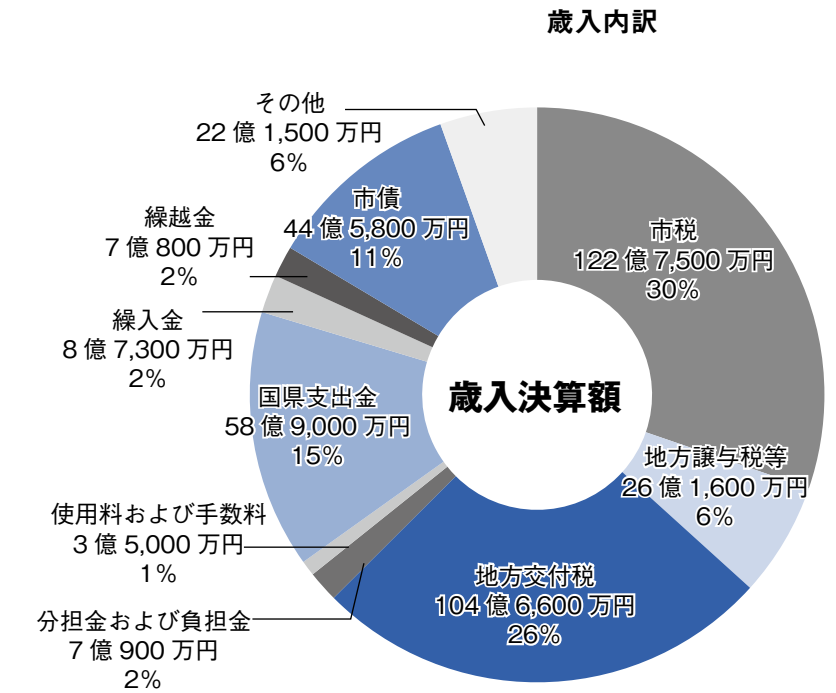
土木費については、社会資本整備総合交付金事業（三郷 1 級 5 号線外） 3 3 0 0 万円、都市公園管理事業 1 5 0 0 万円、除雪融雪事業 1 3 0 0 万円の減などに対し、三郷文化公園体育館大規模改修 1 億 2 4 0 0 万円、新総合体育館建設事業 1 億 5 1 0 0 万円の増などにより、4 億 3 4 0 0 万円の増額となりました。

消防費については、災害対策総務費 7 9 0 0 万円、消防団車両更新事業 2 9 0 0 万円の増などに対し、非常備消防運営事業 1 億 1 0 0 0 万円の減などにより、6 0 0 万円の減額となりました。

教育費については、穂高南小学校施設改修事業 3 億 9 0 0 万円の増などに対し、三郷交流学習センター整備事業 6 億 5 0 0 0 万円、文書館等改修事業 2 億 9 4 0 0 万円、豊科北中学校施設改修事業 6 8 0 0 万円、豊科公民館駐車場整備事業 5 7 0 0 万円、明南小学校施設改修事業 4 2 0 0 万円などの減により、8 億円の減額となりました。

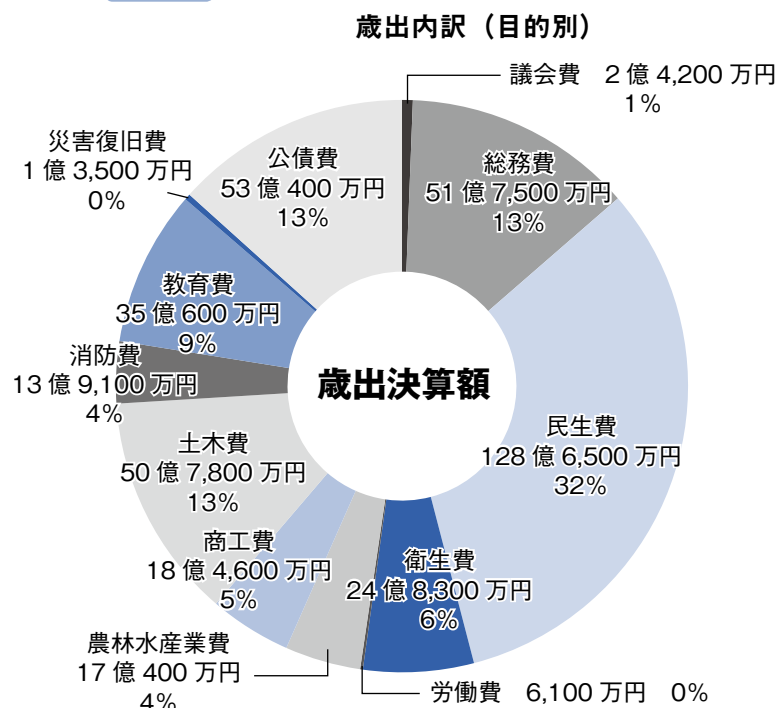
（グラフ 1） 一般会計の歳入（前年度比）

歳入 405 億 6,000 万円（1.4%減）



（グラフ 2） 一般会計の歳出（前年度比）

歳出 397 億 8,900 万円（1.6%減）



●グラフの説明（主なもの）

歳入内訳	
市 税	市民税や固定資産税など
地方譲与税等	国が徴収した税の配分金など
地方交付税	全国どこの市町村でも標準的なサービスが受けられるよう、一定の基準により国が交付する税
国県支出金	国や県から交付される補助金など
市 債	施設整備の財源となる市の借入金

歳出内訳（目的別）	
議 会 費	議会の運営に使う経費
総 務 費	人事、徴税、戸籍、選挙、交通安全など市の総括的な事務事業に使う経費
民 生 費	障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、福祉医療、国民年金など福祉全般に使う経費
衛 生 費	健診や予防接種、ごみ処理など衛生的で安全な生活に使う経費
農林水産業費	農道や農地の整備、農業や林業の活性化に使う経費
商 工 費	商工業や観光の振興に使う経費
土 木 費	道路や河川、公園の整備運営などに使う経費
消 防 費	消防活動・水防対策に使う経費
教 育 費	教育全般に使う経費
公 債 費	市が借入した利息の支払いや元本の返済費用